



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東名

コード番号 2730 URL

2730 URL http://www.edion.com/

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6202-6048

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利益		経常利:	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	333, 494	△1.8	9, 887	15. 6	10, 555	20. 9	6, 570	15. 7
28年3月期第2四半期	339, 761	0. 3	8, 552	45. 9	8, 733	44. 8	5, 677	45. 2

(注)包括利益 29年3月期第2四半期

6,500百万円 (15.3%)

28年3月期第2四半期

5,638百万円 (37.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
29年3月期第2四半期	66. 55	51. 48
28年3月期第2四半期	55. 84	45. 30

(2) 連結財政状態

(= / X= (A X X X X X X X X X				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	352, 618	147, 427	41.8	1, 493. 11
28年3月期	360, 312	141, 986	39. 4	1, 437. 65

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 147,413百万円 28年3月期 141,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	_	10.00	_	12. 00	22. 00
29年3月期	_	11.00			
29年3月期(予想)			ı	11. 00	22. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700, 000	1. 1	18, 500	8. 5	19, 200	11. 1	9, 000	49. 4	91. 16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ① ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	112,005,636株	28年3月期	112,005,636株
29年3月期2Q	13, 276, 321株	28年3月期	13, 275, 997株
29年3月期2Q	98, 729, 501株	28年3月期2Q	101, 665, 872株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4)追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより底堅く推移した ものの、為替及び株価の不安定な変動や、新興国経済の減速などにより依然として先行きの不透明な状況が継続し ております。

当家電小売業界の状況につきましては、冷蔵庫、洗濯機などの生活家電商品が好調に推移いたしました。また、 台風の影響などもあり、安定しない気候条件ではありましたが、エアコンも堅調に推移いたしました。テレビにつ きましては、リオデジャネイロオリンピックの開催もあり、7月以降堅調に推移いたしました。一方、デジカメ、 携帯電話などは、低調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、「広島東洋カープ」のリーグ優勝があり、関連セールの開催によって、広島地区の店舗を中心に売上高を押し上げる効果がありました。また、リフォーム分野において、お客様の利便性の向上と品揃えの充実を図るため、オーダーカーテンの取扱を開始したほか、中国電力や中部電力のポイントをエディオンポイントに交換できるサービスも開始し、「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」としての施策を継続して推進しております。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「エディオン近鉄あべのハルカス店(大阪府)」「エディオン道頓堀店(大阪府)」の2店舗を新設し、1店舗を閉鎖いたしました。また、「100満ボルト越前店(福井県)」1店舗を建替し、「エディオンレイクウォーク岡谷店(長野県)」1店舗を移転いたしました。そのほか、非家電直営店につきましては、1店舗を閉鎖し、1店舗を移転いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、12店舗の純減少となりました。これにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗764店舗を含めて、1,194店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,334億94百万円(前年同四半期比98.2%)、営業利益は98億87百万円(前年同四半期比115.6%)、経常利益は105億55百万円(前年同四半期比120.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億70百万円(前年同四半期比115.7%)となりました。

営業店舗の状況

E 215/2 Bit - 1/10 E					
	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	430 店	2 店	2 店	±0 店	430 店
FC店	776 店	6 店	18 店	△12 店	764 店
合計	1,206 店	8 店	20 店	△12 店	1,194 店
直営店売場面積	1,023,812 m ²	6, 434 m²	$\triangle 12,907 \text{ m}^2$	$\triangle 6,473$ m ²	1, 017, 339 m²

[※]直営店売場面積の増加・減少には、移転・建替・改装等による増加・減少が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し76億94百万円減少し、3,526億18百万円となりました。これは商品及び製品の増加があったものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により流動資産の減少が74億53百万円あったことと、主にオープン前の店舗施設の取得に係る建設仮勘定の増加等により有形固定資産の増加があったものの、差入保証金の減少等により投資その他の資産の減少等により固定資産の減少が2億41百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し131億35百万円減少し、2,051億91百万円となりました。これは支払手形及び 買掛金や短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加等により流動負債の増加が41億70百万円あったことと、 長期借入金の減少等により固定負債の減少が173億5百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し54億40百万円増加し、1,474億27百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が65億70百万円、配当金の支払による減少が11億84百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比較し50億79百万円減少し、71億66百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、118億51百万円(前年同四半期に得られた資金は339億26百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が93億15百万円、減価償却費が43億63百万円、売上債権の減少による資金の増加が48億76百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が36億66百万円、仕入債務の増加による資金の増加が32億5百万円、法人税等の支払額が50億28百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54億95百万円(前年同四半期に使用した資金は48億69百万円)となりました。 これは、有形固定資産の取得による支出が47億79百万円、無形固定資産の取得による支出が9億70百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、114億35百万円(前年同四半期に使用した資金は213億68百万円)となりました。これは、短期借入金の純増加額が50億円、長期借入れによる収入が30億円、長期借入金の返済による支出が181億75百万円、配当金の支払による支出が11億80百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成29年3月期第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(十匹:日2717)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 246	7, 166
受取手形及び売掛金	32, 034	27, 157
商品及び製品	102, 648	106, 341
その他	20,910	19, 730
貸倒引当金	△53	△63
流動資産合計	167, 785	160, 332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63, 933	63, 097
工具、器具及び備品(純額)	4,774	4, 753
土地	72, 918	72, 520
リース資産 (純額)	285	332
その他(純額)	1,898	3, 775
有形固定資産合計	143, 809	144, 478
無形固定資産		
その他	4, 726	4, 792
無形固定資産合計	4,726	4, 792
投資その他の資産		
差入保証金	27, 332	26, 423
その他	16, 993	16, 922
貸倒引当金	△334	△331
投資その他の資産合計	43, 991	43, 014
固定資産合計	192, 527	192, 286
資産合計	360, 312	352, 618

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39, 474	42, 680
短期借入金	_	5,000
1年内返済予定の長期借入金	20,711	22, 890
リース債務	101	109
未払法人税等	5, 418	3, 633
賞与引当金	4,657	4, 886
ポイント引当金	8,911	9, 508
その他	25, 508	20, 245
流動負債合計	104, 783	108, 954
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30, 067	30, 060
長期借入金	49, 359	31, 949
リース債務	890	913
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1, 709
商品保証引当金	8, 296	8, 498
退職給付に係る負債	9, 519	9, 449
資産除去債務	6, 843	6, 909
その他	6, 792	6, 747
固定負債合計	113, 542	96, 237
負債合計	218, 326	205, 191
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 940	11, 940
資本剰余金	84, 309	84, 318
利益剰余金	64, 164	69, 691
自己株式	\triangle 10, 456	△10, 456
株主資本合計	149, 957	155, 493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	170
土地再評価差額金	$\triangle 6,689$	△6,831
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 1,479$	△1, 419
その他の包括利益累計額合計	△8,018	△8, 080
非支配株主持分	47	13
純資産合計	141, 986	147, 427
負債純資産合計	360, 312	352, 618
2 . 2 22	553,012	552, 616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	339, 761	333, 494
売上原価	241, 838	234, 719
売上総利益	97, 923	98, 775
販売費及び一般管理費	89, 370	88, 887
営業利益	8, 552	9, 887
営業外収益		
受取利息及び配当金	72	61
持分法による投資利益	_	341
助成金収入	221	70
その他	447	594
営業外収益合計	741	1, 067
営業外費用		
支払利息	348	285
持分法による投資損失	16	
その他	194	113
営業外費用合計	560	399
経常利益	8,733	10, 555
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	132	4
その他	21	0
特別利益合計	163	8
特別損失		
固定資産売却損	35	225
固定資産除却損	164	426
減損損失	81	121
賃貸借契約解約損	13	327
その他	12	146
特別損失合計	307	1, 247
税金等調整前四半期純利益	8, 589	9, 315
法人税、住民税及び事業税	2,636	2, 909
法人税等調整額	276	△155
法人税等合計	2,913	2, 753
四半期純利益	5, 675	6, 561
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	5, 677	6, 570
	-	

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	5, 675	6, 561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	21
土地再評価差額金	_	$\triangle 142$
退職給付に係る調整額	$\triangle 40$	59
その他の包括利益合計	△36	△61
四半期包括利益	5, 638	6, 500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 640	6, 508
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 1$	△8

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8, 589	9, 315
減価償却費	4, 512	4, 363
減損損失	81	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 0$	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	229
受取利息及び受取配当金	△72	△61
支払利息	348	285
持分法による投資損益(△は益)	16	△341
売上債権の増減額(△は増加)	2, 431	4, 876
たな卸資産の増減額(△は増加)	5, 262	△3, 666
仕入債務の増減額(△は減少) 前受金の増減額(△は減少)	$11,334$ $\triangle 3,591$	$3, 205$ $\triangle 2, 943$
刑支金の指減額 (△は減少) その他	5, 176	1, 498
小計	34, 095	16, 889
利息及び配当金の受取額	34, 093	28
利息の支払額	$\triangle 324$	$\triangle 259$
助成金の受取額	48	∠259 7
法人税等の還付額	421	212
法人税等の支払額	△347	$\triangle 5,028$
営業活動によるキャッシュ・フロー	33, 926	11, 851
投資活動によるキャッシュ・フロー	30, 320	11,001
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 4,264$	$\triangle 4,779$
有形固定資産の売却による収入	51	215
無形固定資産の取得による支出	△566	△970
投資有価証券の売却による収入	281	131
その他	△372	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4, 869	△5, 495
財務活動によるキャッシュ・フロー		۵۵, ۱۰۰
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,000	5, 000
長期借入れによる収入	=	3,000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 3,285$	△18, 175
新株予約権付社債の発行による収入	15, 003	
自己株式の取得による支出	△4, 984	$\triangle 0$
配当金の支払額	△1, 043	$\triangle 1, 180$
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	_	△17
その他	△59	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21, 368	△11, 435
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	$\triangle 0$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,688	△5, 079
現金及び現金同等物の期首残高	9,001	12, 246
現金及び現金同等物の四半期末残高	16, 689	7, 166
AND	10,000	1,100

(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業でありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業でありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

商品分類別元上尚 区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		前年同四半期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比 (%)	(%)
家電					
テレビ	20, 313	6.0	20, 213	6. 1	99. 5
ビデオ・カメラ	16, 313	4.8	13, 871	4. 2	85. 0
オーディオ	7,889	2.3	7, 211	2. 2	91. 4
冷蔵庫	28, 773	8.5	30, 193	9.0	104. 9
洗濯機・クリーナー	30, 931	9. 1	31, 712	9. 5	102. 5
電子レンジ・調理家電	17, 249	5. 1	16, 897	5. 1	98. 0
理美容・健康器具	14, 166	4. 2	13, 300	4.0	93. 9
照明器具	4, 176	1. 2	3, 813	1. 1	91. 3
エアコン	42, 293	12.4	45, 461	13. 6	107. 5
その他空調機器	6, 307	1.9	6, 746	2.0	107. 0
その他	9, 033	2.6	9, 038	2. 7	100.0
小計	197, 450	58. 1	198, 459	59. 5	100. 5
情報家電					
パソコン	19, 995	5. 9	19, 116	5. 7	95. 6
パソコン関連商品	19, 438	5. 7	18, 675	5. 6	96. 1
携帯電話	29, 594	8. 7	25, 927	7.8	87. 6
その他	7, 760	2.3	7, 700	2. 3	99. 2
小計	76, 789	22.6	71, 419	21. 4	93. 0
その他					
ゲーム・玩具	9,006	2.7	8, 311	2. 5	92. 3
音響ソフト・楽器	2, 041	0.6	2, 065	0.6	101. 2
住宅設備	21, 203	6. 2	19, 649	5. 9	92. 7
家電修理・工事収入	14, 380	4.2	15, 468	4.6	107. 6
その他	18, 890	5.6	18, 121	5. 5	95. 9
小計	65, 521	19.3	63, 615	19. 1	97. 1
合計	339, 761	100.0	333, 494	100.0	98. 2

⁽注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

^{2.} 当第2四半期連結累計期間より各商品分類ごとの集計区分を見直しております。 また、前第2四半期連結累計期間の実績については集計区分の見直しに合わせ、遡及して修正しております。